

京都府人権教育・啓発推進計画（第3次）に関する 府民調査の実施について

令和6年7月
人権啓発推進室

1 調査目的

「京都府人権教育・啓発推進計画（第2次）」の計画期間（平成28年1月～令和8年3月）が終了することから、同計画に基づく人権教育・啓発の取組の府民への効果の状況を把握し、今後の府における人権教育・啓発を推進するための参考資料とするため、府民を対象に人権意識の調査を行う。

2 調査概要

調査地域	京都府内（京都市含む。）
調査対象	京都府在住の18歳以上の者 3,100名程度
抽出方法	住民基本台帳より無作為抽出（外国籍府民含む。）
調査方法	郵送配布・回収（郵送又はネット回答）

3 主な調査項目（継続的な調査項目）

- ・人権に関する考え方や認識
人権尊重の感じ方、人権課題に関する関心度、法律の認知度等
- ・人権侵害経験の有無等
人権侵害された経験の内容、対応、人権相談窓口の認知度
- ・差別や人権侵害などに関する考え方や認識
身近な人権問題に関する考え方等
- ・近年社会的関心を集めた事柄
新型コロナ、インターネットに関わる人権の認識等
- ・人権問題を理解するための取組
- ・人権が尊重される社会づくりに求められること
- ・調査回答者の状況（性別、年齢、職業、居住地域）

新たな調査項目

- ・LGBTに関する法律の認知度等

4 スケジュール

- ・業者決定 10月中旬
- ・対象者抽出 10月下旬
- ・調査票発送 11月上旬
- ・調査期間 11月中旬
- ・調査回答期限 11月下旬
- ・集計・分析 12月～
- ・報告書(案)調整 令和7年2～3月